

「自計化」の勧め

1. 自計化とは？

「自計化」とは、会計帳簿の作成を自社にて行うことです。中小企業においても、最近では会計帳簿の作成を市販の会計ソフトを用いて行うのが一般的ですので、「会計ソフトを用いて自社で会計帳簿の作成を行うこと」と言い換えてもよいでしょう。

2. なぜ自計化？

これまでは、中小企業の場合、自社の会計帳簿を会計事務所に依頼して作成してもらうというのが一般的でした。これを通常「記帳代行」と呼びます。また、その裏腹の関係として、伝統的な会計事務所の場合、この記帳代行が業務の柱となっていました。そのため、今でも起業される方の中には、開業に当たり、記帳代行を会計事務所に依頼するケースが多いようです。

ところが、最近、会計事務所の中には記帳代行を行わず、顧客に自計化を勧めるケースが増加しています。それは何故でしょうか？

3. 企業経営者の責任と自計化のメリット

財務諸表を含む会計帳簿の作成は、第一義的に企業経営者の責任になっています。すなわち、会計帳簿の作成を会計事務所に依頼しても、仮に財務諸表に誤りがある場合、対外的な責任は企業経営者（取締役）が負うことになります。企業経営者はそのような重要な責任を負っているという自覚を持つことがまず重要です。

そのような重要な責任を負う企業経営者であるにもかかわらず、領収書の整理、取引内容の確認とその入力、入力内容の確認と試算表の作成、決算といった記帳、会計帳簿の作成業務を会計事務所に全面的に依頼（「丸投げ」）すると、次のような問題があります。

会計帳簿の作成業務を「丸投げ」した場合、経営者が自社の財務諸表の作成過程に関与しないこととなり、経営数値に対する感覚（勘所）を養う機会が失われてしまうことになります。経営者が会計基準や税法に精通する必要はありませんが（それは事実上不可能）、会計事務所が作成した会計帳簿の説明を「ふむふむ」と受けているだけでは、自社の財務状況を「分かったつもり」になるだけで、経営者の重要な資質である「経営数値に対する感覚（勘所）」が養われることはまずありません。財務データは経営改善のヒントの宝庫であり、そのヒントは、人から教えられるのではなく、経営者自らが会計帳簿作成の過程でつかみ取ることが重要になります。経営者の重要な関心事である資金繰りや売掛金の回収具合、無駄な経費の把握もできるようになります。自社の状況を誰よりも早く正確につかみ取ることが可能になる、これが自計化の最大のメリットです。経営判断のスピード感が問われる現代においては、このメリットは極めて重要であると考えます。

4. 簿記会計の知識がないのだが……

簿記会計の知識がないので、自計化は無理とあきらめている方も多いかと思います。しかし、それは心配するには及びません。市販の会計ソフトはよくできており、大部分の中小企業は、簿記会計の知識がなくてもこれを活用すれば比較的簡単に会計帳簿を作成することができます。

心配であれば、立ち上がりの時期だけでも税理士等に記帳の仕方について指導を受けるというのもいいでしょう。中小企業の場合、入力項目の90%以上は典型的な取引ですので、最初の数ヶ月間の記帳をきちんと行えるようになれば、それ以後はルーティンワークになるものと考えられます。月に一度あるかないかのイレギュラーな取引の確認や決算整理、申告書の作成などは、顧問の税理士に依頼するとよいでしょう。こうした方が、記帳代行を依頼するよりも税理士に対する顧問報酬を抑えることができます。

5. 再度「自計化の勧め」

慣れないうちは誰でも領収書の整理や会計ソフトへの入力等は面倒に思えるものです。しかし、起業した以上、経営者の責任からは逃れられません。会計帳簿の作成を丸投げして厄介な仕事から解放されたいという「甘い誘惑」に乗ると、財務上の問題点を把握する機会を逸すことにより、ときに大きなツケを払わされる羽目に陥ることにもなりかねません。経営者の責任を果たし、企業を大きくするため、是非「自計化」されることをお勧めします。